



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,388,848	8.3	141,469	9.6	134,518	11.7	79,373	17.2
2018年3月期	2,204,858	8.8	156,464	6.5	152,305	6.0	95,915	3.5

(注) 包括利益 2019年3月期 72,576百万円 (31.1%) 2018年3月期 105,328百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.61	49.56	7.1	5.0	5.9
2018年3月期	59.97	59.90	9.1	6.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9,619百万円 2018年3月期 9,221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,788,351	1,213,944	40.6	706.95
2018年3月期	2,575,910	1,169,188	42.3	681.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,131,033百万円 2018年3月期 1,090,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	176,239	260,247	118,891	173,078
2018年3月期	129,180	186,685	61,773	134,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		8.00	15.00	24,004	25.0	2.3
2019年3月期		8.00		8.00	16.00	25,611	32.3	2.3
2020年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		27.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,210,000	1.6	70,000	9.9	67,000	13.4	39,000	19.6	24.38
通期	2,530,000	5.9	160,000	13.1	155,000	15.2	93,000	17.2	58.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,631,481,403 株	2018年3月期	1,631,481,403 株
期末自己株式数	2019年3月期	31,610,062 株	2018年3月期	32,034,434 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,599,799,079 株	2018年3月期	1,599,397,743 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	621,808	5.1	17,918	32.9	69,326	24.8	64,340	19.4
2018年3月期	591,664	8.2	26,712	12.9	92,186	47.7	79,835	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.20	40.15
2018年3月期	49.89	49.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,564,916	658,336	42.0	410.45
2018年3月期	1,413,213	627,232	44.3	391.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 656,998百万円 2018年3月期 625,898百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期首から適用しており、2018年3月期については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. 補足情報(連単比較)	P. 19
(1) 当期の業績	P. 19
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 19
(3) 研究開発費総額	P. 19
(4) 従業員数	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上高	2兆3,888億円	8.3%
営業利益	1,415億円	△ 9.6%
経常利益	1,345億円	△ 11.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	794億円	△ 17.2%

当期の世界経済は、先行き不透明感による景気下押し圧力が続く中、好調な米国の下支えもあり、全体としては緩やかな回復が続きましたが、年度後半には貿易摩擦の激化や中国の減速が顕著となり成長テンポが鈍化しました。国内経済については、年度末にかけて輸出や生産に弱さがみられたものの、企業部門、家計部門とも総じて底堅く推移し、緩やかな景気回復が続きました。

また、原燃料価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比8.3%増の2兆3,888億円、営業利益は同9.6%減の1,415億円、経常利益は同11.7%減の1,345億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.2%減の794億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上高	9,743億円	6.6%
営業利益	729億円	0.6%

国内では、自動車関連など産業用途は総じて需要が堅調なもの、衣料用途は天候不順の影響もあり荷動きは低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が低調であったほか、中国経済の減速により、年度後半から自動車関連用途向けなどで需要減速の影響を受けました。衣料用途では一貫型ビジネスの拡大を進めました。

また、国内外とも全般的に原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比6.6%増の9,743億円、営業利益は同0.6%増の729億円となりました。

【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売上高	8,688億円	8.2%
営業利益	677億円	△ 5.1%

樹脂事業は、自動車用途向けに拡販するとともに、原料価格上昇に対する価格転嫁を推進しましたが、中国経済減速の影響を受けました。ケミカル事業は、基礎原料市況が改善するとともに、ファインケミカル製品も増収となりました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大しましたが、原料価格上昇の影響がポリエステルフィルムなど広範にわたりました。電子情報材料事業は、スマートフォン市場の需要鈍化の影響を受けました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前期比 8.2%増の 8,688 億円、営業利益は同 5.1%減の 677 億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,159億円	21.3%
営業利益	115億円	△ 44.4%

航空宇宙用途では、航空機向けサプライチェーンでの在庫調整が完了したことを受け、需要は概ね堅調に推移しました。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。

一方、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けたほか、海外のコンポジット子会社で新規案件立ち上げに伴う費用が増加し、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式取得に関連する費用も発生しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比 21.3%増の 2,159 億円、営業利益は同 44.4%減の 115 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,577億円	8.1%
営業利益	122億円	△ 7.9%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、商事子会社の取扱高が増加しましたが、海外のエンジニアリング子会社において、大型プラント工事案件が終了した影響を受けました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比 8.1%増の 2,577 億円、営業利益は同 7.9%減の 122 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上高	537億円	△ 0.3%
営業利益	13億円	△ 33.0%

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、国内では後発医薬品や薬価改定の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ^{®*}は、後発医薬品発売の影響を受けました。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内保険償還価格の引き下げと原料価格上昇の影響を受けましたが、国内外で堅調に数量を伸ばしたほか、透析装置も数量を拡大しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比0.3%減の537億円、営業利益は同33.0%減の13億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当期末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金が増加した結果、流動資産が前期末比643億円増加し、固定資産も有形固定資産や無形固定資産の増加を主因に同1,481億円増加したことから、資産合計では同2,124億円増加の2兆7,884億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前期末比1,677億円増加の1兆5,744億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に純資産合計で前期末比448億円増加の1兆2,139億円となり、このうち自己資本は1兆1,310億円となりました。当期末の自己資本比率は、前期末比1.8ポイント低下し、40.6%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは840億円の資金支出となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△2,602
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	△575	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△3
現金及び現金同等物の増減額	23	346
現金及び現金同等物の期首残高	1,314	1,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	6	42
現金及び現金同等物の期末残高	1,343	1,731

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国や米国を中心に成長テンポが鈍化するものの、年後半以降はやや持ち直し見通しです。ただし、米中などの貿易摩擦の激化、中国景気の下振れ、英国のEU離脱交渉の行方等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済については、輸出や生産の伸びは鈍化するものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格および金融・資本市場の変動が景気に及ぼす影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、厳しい事業環境の中、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野を中心に事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆5,300億円、営業利益1,600億円、経常利益1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益930億円といたします。なお、4月以降の為替レートは110円/ドルを想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、2021年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,101	168,507
受取手形及び売掛金	489,549	531,058
商品及び製品	248,513	228,480
仕掛品	92,501	85,880
原材料及び貯蔵品	98,659	105,167
その他	58,739	74,517
貸倒引当金	△2,037	△2,280
流動資産合計	1,127,025	1,191,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	631,681	651,084
減価償却累計額	△354,530	△364,855
建物及び構築物(純額)	277,151	286,229
機械装置及び運搬具	1,902,003	1,989,553
減価償却累計額	△1,479,810	△1,531,879
機械装置及び運搬具(純額)	422,193	457,674
土地	78,370	77,687
建設仮勘定	120,514	143,847
その他	115,121	121,512
減価償却累計額	△86,320	△90,073
その他(純額)	28,801	31,439
有形固定資産合計	927,029	996,876
無形固定資産		
のれん	40,146	85,712
その他	28,501	85,537
無形固定資産合計	68,647	171,249
投資その他の資産		
投資有価証券	353,091	333,670
長期貸付金	1,447	2,477
繰延税金資産	21,539	21,978
退職給付に係る資産	28,812	24,440
その他	51,281	49,113
貸倒引当金	△2,961	△2,781
投資その他の資産合計	453,209	428,897
固定資産合計	1,448,885	1,597,022
資産合計	2,575,910	2,788,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,550	240,554
短期借入金	135,936	175,567
1年内返済予定の長期借入金	62,974	44,094
コマーシャル・ペーパー	46,000	-
1年内償還予定の社債	229	50,000
未払法人税等	13,966	13,578
賞与引当金	21,531	22,029
役員賞与引当金	226	179
その他	150,084	150,492
流動負債合計	676,496	696,493
固定負債		
社債	241,264	290,000
長期借入金	326,393	412,761
繰延税金負債	31,387	48,758
役員退職慰労引当金	1,220	1,337
退職給付に係る負債	101,786	100,730
その他	28,176	24,328
固定負債合計	730,226	877,914
負債合計	1,406,722	1,574,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,572	117,760
利益剰余金	763,504	817,263
自己株式	△20,631	△20,358
株主資本合計	1,008,318	1,062,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,290	64,662
繰延ヘッジ損益	△901	75
為替換算調整勘定	4,830	896
退職給付に係る調整累計額	4,158	2,862
その他の包括利益累計額合計	82,377	68,495
新株予約権	1,334	1,338
非支配株主持分	77,159	81,573
純資産合計	1,169,188	1,213,944
負債純資産合計	2,575,910	2,788,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,204,858	2,388,848
売上原価	1,748,017	1,935,486
売上総利益	456,841	453,362
販売費及び一般管理費	300,377	311,893
営業利益	156,464	141,469
営業外収益		
受取利息	1,384	2,294
受取配当金	3,838	4,589
持分法による投資利益	9,221	9,619
雑収入	4,607	5,395
営業外収益合計	19,050	21,897
営業外費用		
支払利息	5,091	7,161
新規設備操業開始費用	6,818	4,836
休止設備関連費用	4,843	8,778
雑損失	6,457	8,073
営業外費用合計	23,209	28,848
経常利益	152,305	134,518
特別利益		
有形固定資産売却益	931	15,827
投資有価証券売却益	3,532	1,896
退職給付信託返還益	-	2,532
その他	84	2,087
特別利益合計	4,547	22,342
特別損失		
有形固定資産処分損	8,015	6,076
減損損失	3,944	18,414
投資有価証券評価損	87	2,521
関係会社事業損失	3,591	673
環境対策費	2,597	-
和解金	-	864
その他	2,006	893
特別損失合計	20,240	29,441
税金等調整前当期純利益	136,612	127,419
法人税、住民税及び事業税	34,851	37,293
法人税等調整額	△1,419	2,338
法人税等合計	33,432	39,631
当期純利益	103,180	87,788
非支配株主に帰属する当期純利益	7,265	8,415
親会社株主に帰属する当期純利益	95,915	79,373

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	103,180	87,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,100	△9,579
繰延ヘッジ損益	△997	1,064
為替換算調整勘定	△5,820	△4,767
退職給付に係る調整額	2,635	△1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,770	△605
その他の包括利益合計	2,148	△15,212
包括利益	105,328	72,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,452	65,491
非支配株主に係る包括利益	8,876	7,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	121,091	691,290	△20,822	939,432
当期変動額					
剰余金の配当			△22,402		△22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,915		95,915
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		194	196
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△3,521			△3,521
その他			△1,299		△1,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,519	72,214	191	68,886
当期末残高	147,873	117,572	763,504	△20,631	1,008,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	66,513	21	13,764	1,542	81,840	1,205	77,699	1,100,176
当期変動額								
剰余金の配当								△22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益								95,915
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								196
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△3,521
その他								△1,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,777	△922	△8,934	2,616	537	129	△540	126
当期変動額合計	7,777	△922	△8,934	2,616	537	129	△540	69,012
当期末残高	74,290	△901	4,830	4,158	82,377	1,334	77,159	1,169,188

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	117,572	763,504	△20,631	1,008,318
当期変動額					
剰余金の配当			△25,608		△25,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,373		79,373
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		14		273	287
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		174			174
その他			△6	2	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	188	53,759	273	54,220
当期末残高	147,873	117,760	817,263	△20,358	1,062,538

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,290	△901	4,830	4,158	82,377	1,334	77,159	1,169,188
当期変動額								
剰余金の配当								△25,608
親会社株主に帰属する 当期純利益								79,373
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								287
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								174
その他								△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,628	976	△3,934	△1,296	△13,882	4	4,414	△9,464
当期変動額合計	△9,628	976	△3,934	△1,296	△13,882	4	4,414	44,756
当期末残高	64,662	75	896	2,862	68,495	1,338	81,573	1,213,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,612	127,419
減価償却費	95,815	101,711
減損損失	3,944	18,414
のれん償却額	8,865	11,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△457	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△1,451
受取利息及び受取配当金	△5,222	△6,883
支払利息	5,091	7,161
為替差損益 (△は益)	145	213
持分法による投資損益 (△は益)	△9,221	△9,619
有形固定資産処分損益 (△は益)	7,084	△9,751
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3,239	666
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,969	△33,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,492	28,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,594	△11,843
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,968	△3,932
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77	△1,314
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,974	△5,145
その他	3,737	△1,900
小計	152,461	210,205
利息及び配当金の受取額	16,111	15,704
利息の支払額	△5,052	△7,098
法人税等の支払額	△34,340	△42,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,180	176,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,894	4,134
有形固定資産の取得による支出	△145,400	△165,809
有形固定資産の売却による収入	2,996	19,254
無形固定資産の取得による支出	△2,525	△3,821
投資有価証券の取得による支出	△67,274	△4,131
投資有価証券の売却による収入	13,421	8,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,654	△114,564
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,585	△544
長期貸付けによる支出	△437	△1,200
長期貸付金の回収による収入	217	442
その他	△508	△2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,685	△260,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,520	27,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,000	△46,000
長期借入れによる収入	78,912	134,530
長期借入金の返済による支出	△111,413	△65,350
社債の発行による収入	100,000	100,000
配当金の支払額	△22,400	△25,602
非支配株主への配当金の支払額	△2,039	△4,273
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,480	△344
その他	△1,327	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,773	118,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,924	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,344	34,556
現金及び現金同等物の期首残高	131,405	134,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566	4,207
現金及び現金同等物の期末残高	134,315	173,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,641百万円及び「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」30百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	織	織	炭素織	環境・エンジ	ライフサイエ	そ の 他	合計	調 整 額	連結財務諸表
	維	機能化成品	複 合 材 料	ニアリンク	ンス	(注) 1		(注) 2	計上額
									(注) 3
売 上 高									
外部顧客への売上高	913,610	803,310	177,949	238,256	53,803	17,930	2,204,858	-	2,204,858
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,248	17,902	591	69,453	-	24,456	113,650	△ 113,650	-
計	914,858	821,212	178,540	307,709	53,803	42,386	2,318,508	△ 113,650	2,204,858
セグメント利益	72,418	71,363	20,764	13,287	1,942	2,897	182,671	△ 26,207	156,464
セグメント資産	778,930	974,165	463,640	273,259	78,194	64,362	2,632,550	△ 56,640	2,575,910
そ の 他 の 項 目									
減価償却費	28,186	37,451	21,575	4,719	2,572	1,418	95,921	△ 106	95,815
持分法適用会社への投資額	84,079	48,318	8,073	10,930	2,780	7,867	162,047	△ 240	161,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,761	61,362	32,604	5,978	2,768	1,564	153,037	287	153,324

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26,207百万円には、セグメント間取引消去△1,600百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,607百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△56,640百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,624百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 20,984百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	織	織	炭素織	環境・エンジ	ライフサイエ	そ の 他	合計	調 整 額	連結財務諸表
	維	機能化成品	複 合 材 料	ニアリンク	ンス	(注) 1		(注) 2	計上額
									(注) 3
売 上 高									
外部顧客への売上高	974,265	868,847	215,913	257,673	53,653	18,497	2,388,848	-	2,388,848
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,372	18,985	820	74,960	-	26,536	122,673	△ 122,673	-
計	975,637	887,832	216,733	332,633	53,653	45,033	2,511,521	△ 122,673	2,388,848
セグメント利益	72,880	67,702	11,542	12,236	1,301	3,084	168,745	△ 27,276	141,469
セグメント資産	795,382	1,002,305	640,161	255,338	70,792	83,764	2,847,742	△ 59,391	2,788,351
そ の 他 の 項 目									
減価償却費	29,342	39,099	25,042	4,531	2,638	1,416	102,068	△ 357	101,711
持分法適用会社への投資額	76,464	50,969	1,611	12,205	2,849	8,248	152,346	△ 318	152,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,726	67,004	43,079	7,621	2,126	3,430	174,986	△ 2,290	172,696

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△27,276百万円には、セグメント間取引消去△1,018百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,258百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△59,391百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△79,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 20,218百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
1,005,260	386,520	421,456	391,622	2,204,858

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
326,679	199,721	153,741	123,042	123,846	927,029

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
1,085,701	426,788	454,401	421,958	2,388,848

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
331,978	212,713	166,506	131,848	153,831	996,876

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
減損損失	24	899	2,924	36	61	-	-	3,944

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
減損損失	13,322	1,145	776	2,395	776	-	-	18,414

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,289	4,186	2,613	777	-	-	-	8,865
当期末残高	7,440	15,094	13,474	4,138	-	-	-	40,146

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,297	4,384	5,054	864	-	-	-	11,599
当期末残高	81	10,705	73,337	1,589	-	-	-	85,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	681円 92銭	706円 95銭
1株当たり当期純利益	59円 97銭	49円 61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円 90銭	49円 56銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	1,169,188 百万円	1,213,944 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	78,493 百万円	82,911 百万円
(うち新株予約権)	(1,334 百万円)	(1,338 百万円)
(うち非支配株主持分)	(77,159 百万円)	(81,573 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,090,695 百万円	1,131,033 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,599,447 千株	1,599,871 千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	95,915 百万円	79,373 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	95,915 百万円	79,373 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,398 千株	1,599,799 千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,879 千株	1,852 千株
(うち新株予約権)	(1,879 千株)	(1,852 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社債 56,580 千株及び 2021年満期ユ ーロ円建取得条項付転換社債型新株 予約権付社債 60,953 千株	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社債 56,850 千株及び 2021年満期ユ ーロ円建取得条項付転換社債型新株 予約権付社債 61,244 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報(連単比較)

(1) 当期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日) (金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)
売上高	2,388,848	(8.3%)	621,808	(5.1%)
営業利益	141,469	(△9.6%)	17,918	(△32.9%)
経常利益	134,518	(△11.7%)	69,326	(△24.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (※)	79,373	(△17.2%)	64,340	(△19.4%)
総資産	2,788,351		1,564,916	
純資産	1,213,944		658,336	

(※) 単体においては「当期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費 (※) (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2017年3月期	1,563	320	911	285
2018年3月期	1,579	449	980	337
2019年3月期	1,740	397	1,041	335

(※) 有形固定資産・無形固定資産(のれんを除く)に係るものを表示

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2017年3月期	592	419
2018年3月期	662	480
2019年3月期	664	488

(4) 従業員数 (人)

	連 結	単 体
2017年3月期	46,248	7,220
2018年3月期	45,762	7,625
2019年3月期	48,320	7,585